



議会だより

まいばら

目次

第2回定例会概要	2
各常任委員会審査報告	3
ここが知りたい・聞きたいQ & A 一般質問	6
議会改革特別委員会・環境事業対策特別委員会報告	21
議会の動き・編集後記	22

第29号

平成24年7月25日発行

発行

滋賀県米原市議会
議会広報特別委員会
発行責任者 堀川弥二郎

美浜原子力発電所視察（4月24日、25日）環境事業対策特別委員会



平成24年第2回定例会概要

【第2回定例会開会】

第2回定例会は、6月7日から6月29日までの23日間の会期で開催しました。

【米原南工業団地10区画の売買契約が成立！！】

今定例会において、本市の重要課題の一つである「米原南工業団地」の企業誘致について、サカタインクス（株）（大阪市）に27億758万3千円で売却することが決定しました。

【そのほかの内容】

今定例会では、近江地域に整備予定の認定こども園建設に伴う造成工事等の経費や太陽光発電設備等

補助金の増額などをもちこんだ一般会計補正予算等を議決しました。また、（仮称）近江総合体育館の建築工事請負契約の議案も可決しました。この体育館の工事は、夏休みから既存体育館、プール等の解体工事に着手する予定です。

【市政をたず一般質問】

一般質問は、12日、13日の2日間にわたり、15人の議員が市政全般におよぶ36項目について市の考えをたずみました。（質問内容と、市の答弁内容の要約は6ページから20ページをご覧ください。）

予 算

◎24年度一般会計補正予算、外各特別会計補正予算
9件

- ◎財産の取得
- ◎財産の処分
- ◎長浜水道企業団の共同処理する事務の変更および規約の変更

条 例

- ◎総合計画審議会条例等の一部を改正する条例
- ◎市税条例の一部を改正する条例
- ◎保健センター条例の一部を改正する条例

専決処分の承認

- ◎市税条例の一部を改正する条例
- ◎都市計画税条例の一部を改正する条例
- ◎都市開発区域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

そ の 他

- ◎権利の放棄
- ◎市道の路線認定の変更
- ◎市道の路線認定
- ◎市道の路線廃止について
- ◎工事基本協定の締結
- ◎工事請負契約の締結（（仮称）近江総合体育館建築工事）

* 専決処分：特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことから、市長がその議決すべき案件を事前に執行することをいいます。

* 可決、採択の場合は◎、否決および不採択の場合は▲で表しています。

議案ピックアップ

◆ 「24年度一般会計補正予算」の主な内容は以下のとおりです。

- 近江地域に建設予定の認定こども園に伴う用地購入および造成工事に係る経費として、2億344万円がもちこまれています。
- コミュニティバス（曲谷線運行バス車両）の購入補助金として1千万円がもちこまれています。
- 太陽光発電施設等補助金申請件数の増加見込による補助金の増額320万円がもちこまれています。

◆ 「財産の取得について」は、現在、米原中隊第2分団（磯班）と近江中隊第2分団（顔戸班）に配備されている消防ポンプ車の更新に伴うものです。（3千421万6千280円／2台）

◆ 「財産の処分について」は、梅ヶ原および磯地先に造成した米原南工業団地について、14万1千47.66㎡を27億758万3千円で売却するものです。
売却の相手方は「サカタインクス（株）（大阪市）」です。このことにより、かねてから懸案事項とされてきた本市の重要課題の一つが解決することになります。

総務教育常任委員会報告

(仮称) 近江認定こども園用地
造成工事に1億4千万円

◎一般会計補正予算

【総務部】

問 大規模企業立地促進助成金に1億5千万円の債務負担行為が設定されたが、経緯はどのようなものか。

答 県の助成制度が設備投資額に土地取得費を加えた額の10%以内に向変更されました。市としても新たな助成制度をつくり、進出企業の支援をしています。期間は4年間ですが、基本的には3年間の分割と考えています。

問 市の支援制度は他への適用はあるのか。

答 公的工業団地の認定をされたところが対象となりますので、他にはありません。

問 企業の雇用はどの

程度になるのか。

答 初期の段階で100人の雇用を考えておられますが、主に専門技術者になるとのことです。26年1月に第1期の操業を開始される予定ですので、今後の地元採用についても詰めていけると考えます。

【市民部】

問 コミュニティバス購入補助に1千万円が計上されているが。

答 湖国バスの曲谷線バス購入に対する満額補助です。年間の利用者が1万6千892人で、1日当たり46人が利用されていますので、28人乗りのバスとしました。

【市民自治センター】

問 コミュニティ活動補助の申請状況は。

答 24年度は、市全体で14件の申請がありましたが、4つの自治会が採択され、採択率は29%です。

問 採択はどのような要素で決定されるのか。

答 市で検討し、県に報告します。その後県内全体の中で点数付けをされて、国への手続きとなり、そこで再審査の後決定となります。

【教育部】

問 認定こども園と多目的広場の用地買収単価は。

答 1㎡あたり3千600円です。

問 こども園の山側に水路がある。水遊びのできる川にするのか。

答 現在は農業用の水路ですが、親水公園的な川に改修します。

問 水路の上部に多目的広場が造成されるが、この水も水遊びができる川に流れ込む。広場の管理などで除草剤が使用されれば、水質に問題は出な

いのか。

答 安心安全は、小さな子どもに対し最も重要なことです。除草剤は、極力使用しないことや、水質検査も実施しなければならぬと考えています。また、設計段階から安心安全のための対策を立てていきます。

問 獣害対策はどうか。

答 認定こども園、多目的広場とも柵で囲みます。

問 小中学校活動支援員設置の今後の方針は。

答 支援を必要とする子どもがいます。今年度は緊急雇用を活用しましたが、次年度以後の支援については、ケアサポーターだけでは対応には無理があり、

今後の重要な課題として対策を考えていきます。

◎財産の取得について
問 消防車の更新基準は。

答 20年を規定していません。走行距離はあまりありませんが、メンテナンスができなくなってきました。

問 使用していた消防車の処分方法は。

答 管財課で競売にかけることとなります。

◎市総合計画審議会条例等の一部を改正する条例について

◎市税条例の一部を改正する条例について
◎工事請負契約の締結について(仮称)近江総合体育館建築工事

以上、各案件について慎重審査の結果、付託された議案は「原案のとおり可決すべきものと決しました。



旧近江地域に予定の認定こども園予定地

健康福祉常任委員会報告

市と社会福祉協議会は相互補完しながら、市民のため福祉の展開をしていく

◎介護保険事業特別会計補正予算

問 共済費の詳細説明を求める。

答 臨時職員の社会保険です。4人の臨時ケアマネージャーの1人が従前では週3日の勤務でしたが、対象者が増えてきたことにより、4日勤務にお願いしました。そのため週30時間を越え、社会保険の対象となりました。

問 包括支援事業の受け皿としての社会福祉協議会の役割は。

答 国の指針では機能の一部を設置することは、可能です。現在、社協側から申し出があります。市の地域包括支援センターの将来的な構想もあり、現在協議中です。



健康福祉常任委員会と社会福祉協議会との意見交換会

問 現在の社協に能力や体制はあるのか。

答 地域包括支援センターの一部をお願いすることになると、社協はそれなりの資質が求められ、将来を見据えた体制作りが必要かと思えます。

問 社協を今後どのように育成していくのか。

答 行政の思いを伝えるため毎年、社協と懇談会、意見交換会、打ち合わせを行っています。昨年「地域福祉活動計画」を作成され、それに基づいた活動をされています。行政として支援していくことは、必要かと思えます。

問 市と社協との関係と役割は。

答 社協は、地域福祉を担う専門団体として

市と相互補完しながら市民のため、福祉の展開ができるよう関係を密にし、市は指導・助言等おこなっていきなす。

問 地域包括支援センターの業務内容は何か。

◎一般会計補正予算

◎保健センター条例の一部を改正する条例について

以上が付託されたすべての議案です。全議案とも「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。

□その他

社会福祉法人湖北会ワークスさかた、ライフまいばから5月31日付けで「ワークスさかた」の早急な移転につ

いて（お願い）が議長宛に提出されています。当委員会は、この問題を取り上げ、審議しました。ワークスさかたの移転問題は長年の懸案であり、市の総合計画の実施項目に明示されています。また、一般質問でも移転問題は数回、取り上げられてきました。さらに湖北会、家族会から市長に要望書が提出されています。湖北会や家族会の要望は、活用されていない「米原西保育所跡」を活用させてほしいとのことですが、市は公募方式を取りたいとのことであり、市との矛盾が生じています。当委員会は、市に対し早急にワークスさかたの移転問題と西保育所跡の利活用について、方針を委員会に提出するよう要請しました。

活用が期待される西保育所跡



介護保険事業の中で市町村が支援活動を実施するため、高齢者の相談事業、ケアプランを策定するにあたり、いろいろ組み合わせがあり、専門知識をもとに対象者の生活、介護の状況、家族の状況、権利の擁護等あらゆる部分をカバーできる事業展開をしています。

問 要支援の方のケアプランの民間と市の割合は。

答 要支援者のうちの3割くらいを民間が受けていますが、要介護のプランと金額が安いので、民間に受けていただけないのが現状です。

問 ケアプランは、現在有料化の方針が出ているが、どの程度まで進んでいるのか。

答 有料化については、今のところ考えていません。

産業建設常任委員会報告

南工業団地はサカタインクス(株)に売却

24年度補正予算

◎一般会計

問 漁船火災の処分費は妥当か。

答 被災した廃船に石綿が含まれるので費用は高めです。

問 被災船の所有者は。

答 警察署員立会いで上多良漁協と天野川漁協の組合長に確認しましたが、所有者は不明でした。

問 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策負担金は。

答 増加4集落分の補正です。旧施策と比べ面積は1.5倍になりました。

問 鳥獣被害防止対策協議会貸付金は。

答 全額、国県の委託および補助を受けてモ

デル事業を実施するものです。霊仙山の奥山と、伊吹山の標高が高い地域でのシカの被害が対象で3年間の事業になる見込みです。

問 南工業団地に進出予定のサカタインクス(株)への支援制度は。

答 市には、固定資産税の特例(課税免除3年間)、3年間の工場等設置促進奨励金、1年間5千万円以内で総額1億5千万円を限度に交付する大規模企業立地促進助成金制度があります。さらに県には、10年間で10億円を限度に分割交付する助成金制度があります。

問 進出企業の環境保全や公害についての住民説明は。

答 これから入江、磯梅ヶ原の周辺自治会

と、入江干拓土地改良区への説明会の日程調整をします。

◎東部土地区画整理事業特別会計

問 米原駅西口広場のバラの植栽は。

答 市民による植栽

後、業者にアーチ工事を委託しました。

◎流域関連公共下水道事業特別会計

◎水道事業会計

◎工業団地造成事業特別会計

その他の議案

◎財産の処分

米原南工業団地の14ヘクタールを27億円でサカタインクス(株)に売却するものです。

◎市道の路線認定、路線の変更、路線廃止

問 米原南工業団地内市道の路線廃止とは。

答 廃止路線の道路敷と団地内の緑地をサカタインクス(株)に譲渡します。道路に接する全区画を1社で所有することになったことから、使用形態などを考慮すると、市で管理する妥当性がありませ

ん。また、道路整備に要した費用は、売却金額に含まれています。

◎工事基本協定の締結

問 米原南工業団地へのアクセス道路で、JR東海道線の上にかかる跨線橋工事の協定だが、JR西日本の言いなりで高額になってい

るのでは。

答 国交省の歩掛り(ぶがかり)Ⅱ工事の原価をだす計算に使われる単位あたりの標準労務量や標準資材量のこと)に基づいて市で設計しています。仮にJRに工事委託しなくても、単独で工事発注した場合、現在の協定額の中の本工事の金額よりも高くなっています。

◎権利の放棄

死亡や居所不明などで請求できない水道料金4万7千円の請求権を放棄するものです。

以上、各議案とも慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。



朝妻港での漁船火災(3月22日)

米原市道路整備計画の項目拡大を 市道と建築基準法の関係について



前川 明 議員

道路整備計画に道路 管理計画の追加を

問 道路整備計画の策定方法について。

答 米原市総合計画、米原市都市計画マスタープランの主旨を踏まえ、20年度に策定をし、一体的なまちをつくる安心・安全・快適な道路網を基本理念とし、地域の現状や利用者ニーズの把握から、整備の優先順位を決め、短期、中期、長期に分けて、短期計画から随時、事業の推進を図っているところだ。道路網整備計画は、21年度から30年度までの10年間の計画であり、5年後見直しをします。

問 道路維持管理方法と整備計画の関係は。

答 道路網整備計画は米原市全域の広域的なネットワークを図るこ

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

とを目的としていることから、道路維持管理方法については定めていません。しかし、既存の道路の適正な維持管理も重要な事業であり、並行して進めていく必要があります。

問 近年の事業費について。

答 道路維持費の道路等補修工事として、決算ベースで、21年度4千765万4千円、22年度1億2千880万円、23年度1億1千98万5千円となっています。また、道路新設改良事業費は、21年度5億4千637万1千円、22年度3億642万7千円、23年度4億1千432万5千円でした。

問 計画の見直し状況について。

答 25年度が米原市道路網整備計画の見直し時期であり、24年度に

見直しされる滋賀県道路整備アクションプログラム2008と整合を図り、26年度から35年度までの10年間の整備計画の見直しを予定しています。

市道認定とは

問 市道認定の要件について。

答 道路の幅員や構造および路線の状況など最低限の基準を満たす必要があることから、米原市市道認定基準を定めています。道路の有効幅員が4メートル以上確保でき、道路構造令に適合しているほか、起終点が国道、県道、市道または公益的施設に通じているかな

どの要件を満たしているかと認められる道路は、議会の議決を経て認定されます。

問 新築建設と市道の関係については。

答 建築基準法第43条において、建築物の敷地は道路に2m以上接しなければならず、その道路は同法第42条において、幅員4m以上ある道路法による道路と定められています。新築される場合は、都市計画区域内では幅員4m以上ある市道に2m以上接することで建築基準法上、道路に接道していると取り扱われます。また、幅員1.8m以上の市道で、以前よりその道路に接して建築物が建ち並んでいると滋賀県が指定した市道についても道路と認められます。



山東小学校の通学路になっている市道大鹿市場橋



岩崎 文松 議員

○ 集団登下校の安全対策について

○ Jアラートは

米原市の危機管理能力を高めるか？

集団登下校の 安全対策は

問 亀岡市の集団登校中の想像を絶する事故情報を受けて、市長の思いは。

答 あまりの事故の凄惨さに胸が締め付けられる思いですが、本市では同類の事故が起きぬよう、通学路の点検と危険箇所洗い出しを緊急指示し、登下校の安全を第一に、対策を講じていきます。

問 集団登下校の安全組織と事故の有無は。

答 各小学校に登録されたスクールガードの支援を受け、児童の安全確保や危険箇所の報告などの協力をいただき、合併以降、重大事故はありませんが、ここ3年間で3件の事故が起きています。

問 スピードを出しや

すい道路がある限り事故は防ぎ切れない。その対策には新たな発想も必要だ。地域の町づくりの視点から生活道路のあり方を行政に提案していただく方法が必要と思うが。

答 22年度から防災意識の啓発の一環で、自治会による地域内の危険な道路や注意したい箇所を調査、話し合いながら取りまとめたたく絆マップの作成を推進しています。ぜひこの機会に、地域をつなぐ絆の場がさらに広がりますようお願いいたします。

問 交通事故は待って

くれないし、大事故後の今だから早く、しっかりと対策せねばならないが、今後の進め方は。

答 児童への安全指導の機会を増やすとともに「合同安全点検」の

危険箇所47カ所のハード対策を早い時期に改善強化していきます。

Jアラートは危機 管理能力を高めるか

問 Jアラートとは

「全国瞬時警報システム」の通称であるが、どのようなシステムか。

答 通信衛星と市町村の防災行政無線を自動起動させ、国からの緊急情報を市民に瞬時に伝達するシステムです。

問 伝達される情報は。

答 緊急地震速報や国民保護法に関する弾道ミサイル、大規模テロ情報および気象情報などです。

問 今回の北朝鮮ミサ

イル発射時、市のJアラート稼動状況は。

答 事前に動作状況が正常かどうかの確認を行い、万全の体制で国の情報を待っていました。

たが、発信が無かったので作動しなかったものです。

問 市の防災行政無線の使用法が不統一なため聞きづらく、本来の機能を果たすべく見直しが必要と思うが。

答 本市の場合、行政、防災のみならず各自治会等においても活用しており、伝達マニユア

ル化は困難です。緊急時の伝達放送は屋外スピーカーで最大音量となり、支障ありません。

問 Jアラートの伝達放送例等の市民対応マニユアルは危機管理能力を高めるためにも絶対必要と思うが。

答 市民への安心・安全課題として検討いたします。



児童の集団登下校の安全は、運転者のモラルで確保！

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



市場 收治 議員

○水道事業の健全経営と軟水化対策は
○伊吹運動場は県立での存続を

水道水の硬度低減化は

問 市内には二つの水道料金があり、違いがあるが、このことの見解は。

答 使用量により料金に差異はありますが、不公平感を生じるほどの格差ではありません。水道事業をより健

全化するためには、収率の向上が求められるが。

答 有収率は県内の平均より低く、その要因は1人当たりの配管延長が長いことや、漏水の発見が難しいことなどがあります。漏水対策を行い、29年度までに目標値の88%をめざ

します。

問 水道事業基本計画では、市内全域での硬度100以下の軟水化をするとしているが、硬水である伊吹南部地域での取り組みはどうか。

答 23年度より、硬度低減化の実現に向け、深井戸の調査などを行っています。今後は、ポーリング調査を行い、軟水での水量の確保などについて調べていきます。

ぎします。

問 磯浄水場の改修や新たな配水池の整備、施設の耐震化など多くの事業に取組まなければならぬが、今後の投資はどの程度か。

答 水需要予測を行い、整備を進めます。29年度までの投資予定額は約30億円です。

県立伊吹運動場の今後は

問 移管については、県の見直し計画が26年度まで延長されたが、この間の県との協議はどのようなものか。

答 2年前からは、施設の有償での払い下げや整備などは県では行わないなど、対応が厳しくなっています。市では、今後も県の施設として管理すべきとの方針で協議を行っています。老朽化やナイター

照明など、整備が不十分なものがあるが、市の見解は。

答 人工芝の張り替え時期が近いことや、照明も十分な照度がないなど、整備が必要なものがあり、県による整備の充実を強く要望していきます。

問 無償譲渡、施設整備の条件が整えば、移管を受け入れるのか。

答 今後も県の施設として維持してもらうように要望します。

問 2順目の国民体育大会が平成36年に滋賀県で開催されようとしている。国体開催は、様々な効果があると考えられるか。

答 スポーツ振興は重要な施策です。国体開催には意義があり、歓迎すべきことです。決定すればしっかりと準備していきます。



本市場浄水場（軟水化処理施設）

問 軟水化対策事業の今後のスケジュールは。

答 実施に向け、25年度より用地を確保し、基本計画の29年度までには軟水での給水をめ



谷田 武一 議員

【柏原中・大東中】統合予定に変更なしと言いつつも『時間をかけ、総合的に検討する』と答弁



元気に部活動に励む生徒たち

問 柏原中学校の統合問題についての地域懇談会の結果は。

答 「現状では、やむを得ない。柏原の将来を考えると反対。伊吹山中学校との統合」等いろいろな意見ができました。

問 参加人員が17%で少ないと思うが。

答 中年以上の参加者が多く、若い人は統合

やむなしを不参加で意思表示をしたのではな

問 中学校が無くなれば、少子高齢化が進むことになる等の意見に、基本的にそうなることを肯定しているが、それでも統合を進めるのか。

答 小人数のよきもあるが、大人数で採まれることも必要です。

問 柏原自治区が行なったアンケート調査では統合に賛成が123名(12%)、反対が603名(57%)、どちらとも言えないが273名(26%)とな

答 今の子ども達の状況や学校の現状認識が足りないと思います。現在の生徒の教育環境を整えていくという視点から、議論を深めていきたいと思います。

問 懇談会についての報告では、いろいろな課題・問題等が出ており、簡単には割り切れず、合意点のみつける必要があり、教育委員会・市中枢部会・議会で協議し、方向性を出すところがあるが、今後のスケジュールはどうか。

答 今まで通りに進めていきます。しかし、伊吹山中学校との統合

となれば、統合の時期を考

問 このまま統合を進めて過疎の柏原の町にするか、町を活性化させて、子どもが多くなり活

答 中学校の現状・保護者の思い・地域の人たちの思いを総合的に判断し、伊吹山中学校との統合も含めて、時間をかけて考えさせていただきます。

答 わな捕獲をする場合、狩猟免許を持たない

い者が補助従事できる等、捕獲許可基準の見直し等です。

問 県の見直しを受けての市の取組みは。

答 講習会や地域関係者との調整をします。

問 4・5月の捕獲数と増加の原因は。

答 4月は、イノシシ4頭、ニホンジカ49頭、ハクビシン8匹、カラス等79羽です。原因は

問 獣害対策リーダー養成講座とは。

答 県主催での獣害対策の人材育成です。

問 鳥獣被害防止対策協議会資金貸付金とは。

答 国、県の事業採択を受けてニホンジカの防除対策モデル事業を協議会がするための事業資金の貸付金です。

有害鳥獣対策について

問 県の鳥獣保護事業計画の見直しとは。

答 わな捕獲をする場合、狩猟免許を持たない

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○公共交通対策はこれでよいのか ○(仮称)志賀谷バイパスの早期整備を



丸本 義信 議員

湖国バスの赤字補填について

問 市内6路線バスを経営している湖国バス(株)の経営赤字を補填する事業は、第三セクター事業でも委託事業でもない。どのような事業として理解すればよいのか。

答 民間のバス会社



近江長岡駅と長浜駅を結ぶ路線バス

が、利用客の激減により撤退をされましたが、市民の移動手段の確保の観点から、バス会社に運行を維持していただく代わりに、維持に必要な経費、運行赤字額を市が補助金として、補填する事業形態です。

問 赤字補填額は、市民1人あたり、約2千

円余りの負担であるがどこまでが負担限度と考えているのか。

答 公共交通対策として持続可能が使命と考えています。

問 赤字補填額の積算はどのように計算しているのか。

答 補助金についてはバスが実際に市内を走行した距離に基づき按分した金額です。

問 市内バス運行6路線は、すべて赤字と思われるが、一番乗車率の高い路線の利益係数はどうなっているのか。

答 乗車人数の多い長岡線でも平均4人です。100円を儲けるための費用は241円です。収益率は25.4%となり、経費の75%を補助しています。

問 従前には、志賀谷区まで運行されていた路線の復元は、なぜで

きないのか。

答 現在のバス路線については、乗合タクシー導入前にアンケートとヒアリングを行い、また、各停留場の利用状況や収支状況を総合的に勘案した上で、需要に見合った路線へと変更してきたものです。

問 路線バスや廃止のカモンバスは、市内外を問わず誰でも乗れたが、乗合タクシーは、予約と登録しないと乗れないので利便性は薄い。1.5kmの延長で大きな集落、志賀谷の入り口までの変更はなぜできないのか。

答 1.5kmの延長は、便数と年間経費を試算すると、おおよそ700万円の赤字が想定されますが、運行赤字額を縮小するような新たな大口需要や市民の公益性にかなうものについて検

討します。

問 補助金として赤字補填している。民間事業の経営状況を説明する書類の作成と報告はどうなっているのか。

答 コミュニティバス運行対策費補助金交付要綱に基づき、資料の提出を受けて審査しています。

(仮称)志賀谷バイパスの行方は

問 県道大鹿寺倉線起点からの新設道路要望はどうなっているのか。

答 県道路整備アクションプログラムの見直しにあたり「市道路整備計画」には、県道大鹿寺倉線の延伸と位置付けられていますので、次期アクションプログラムの掲載対象になるよう努力していきたいと思っています。



宮川 忠雄 議員

●登下校中の交通事故に対する 通学路の安全対策は ●図書館の常備雑誌の削減とは

安全点検の結果、 47カ所の危険箇所が

問 通学路の安全状況はどうか。

答 現状では、歩道がない、ガードレールに不備があるなど、改善すべき箇所が多くあります。

問 不備箇所が多くあつてどのように対応しているのか。

答 児童の安全確保の視点から、通学路の改善に取り組んでいます。

問 次々と発生する最近の痛ましい事故に対しての取り組みは。

答 市としては、幸いにも重大な事故は起きていませんが、今回の事故を受けて、改めて通学路の安全確保に向けた見直しや改善に取り組んでいます。

問 最近、通学路の安全点検はしたのか。

答 5月9日に建設課、学校教育課、各自治センター、防災危機管理局、米原警察署交通課が合同で行いました。

問 通学路は相当数あるが調査の範囲は。

答 学校側から提出のあつた安全マップをもとに、危険箇所47カ所で、内訳は市管理20カ所、県管理20カ所、国

道事務所管理2カ所、公安委員会管理5カ所について現地確認を行いました。

問 現場を見ての判断でなければならぬのに危険箇所が20カ所もある県が立ち会わなかったのは。

答 管理者には、何らかの方策を講じるように要請をしています。



自動車も行き交う通学路

問 調査の結果は。

答 歩道がない危険箇所23カ所、歩道があつても狭い危険箇所7カ所、見通しが悪く、横断歩道がない箇所、路面標識が消えている箇所などが17カ所ありました。

問 多くの危険箇所があつて、当面の対応は。

答 いずれの箇所も危険で何らかの手立てが必要であり、できることから早急に対応します。

問 道路での事故防止策は。

答 自治会等からの要望に基づき、公安委員会や交通安全担当部署による現地確認によって適宜対応しています。

問 主な対応策は。

答 カーブミラー、ガードレール等の設置、消えかかった路面表示の引き直しなどです。

雑誌削減された分、 スポンサー探しとは

問 23、24年度の雑誌購入数と予算は。

答 23年度218冊の約200万円、24年度は127冊で92万円です。

問 いかに財政難とはいえ、いつきに半分とは極端すぎ、愛読者からの苦情はないのか。

答 なぜ削減したのか、元に戻してほしいなど窓口やメールで多くありました。

問 対応策は。

答 新たな財源確保として、スポンサー制度を設けました。

問 誰がスポンサー探しをするのか。

答 職員が直接商店や企業を訪問して契約を取ってきています。

問 成果は。

答 約4割程度です。

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A
一般質問

しょうがい者の働く場確保へ 「ワークスかた」の移転拡充を急げ



富田 茂 議員

しょうがい者施策の 推進は市の責務

問 しょうがい者の働く作業所「ワークスかた」では、劣悪な作業環境などの改善を求めて、市に対し繰り返し移転・増員の要望をされている。現状認識と移転計画を示せ。

答 施設や設備の老朽化に加え、既に定員を超える受け入れをされています。今後、養護学校卒業生などの増加も見込まれ、規模拡大を急ぐ必要があります。このことから、現施設での増改築ではなく、移転整備が必要と考えています。

問 現在協議されている、米原西保育所跡地への移転を急ぐべきだ。なにか支障があるのか。

答 必要な手続きを経て転用することについては、特段支障はありません。

問 養護学校卒業生の「働く場」の確保は、喫緊の課題では。

答 「ワークスかた」の定員拡大も含め、生活介護施設や就労継続支援施設等の整備を計画的に進めていく必要があります。



訪問介護の生活 援助時間を削るな

問 介護保険事業のなかの訪問介護について、今年4月から在宅

高齢者の生活援助（ヘルパーによる掃除、洗濯、調理など）が縮小された。

具体的には、介護給付費の時間区分について、所要時間1時間以上291単位であったものを、所要時間45分以上235単位に変更した。

利用者からは「いままでどおり1時間の余裕をもって利用させてほしい」との声を聞いており、改善策を示せ。

答 生活援助について、利用頻度の高い掃除や調理、配膳を組み合わせた平均所要時間は、おおむね30分から40分程度との調査結果が出ています。

今回の見直しは、利用者にとって、自己負担の軽減につながり、また、介護事業者にも、訪問介護需要に見合っ

た事業展開が行い易くなるなど、より実態に沿った合理的判断に基づいて変更されたものと理解しています。



地域の節電対策に 行政支援を

問 地域の区長さんから、地域ぐるみの節電対策に、行政の支援が欲しいとの声を聞いた。

各行政区の自治公民館を利用して、電力使用のピーク時（午後1時から4時）に、在宅

利いた中でテレビを見る、昼寝する、談笑するなどで過ごしていただく。このことで、各家庭のクーラー使用が不要になり節電できる。こうした取り組みに援助が必要ではないか。

答 地域の自治公民館を活用し各家庭の節電を行うことについては、各自治会で高齢者を守ることで、工夫をしていただきながら、自主的な取り組みをお願いします。





檜村 由雄 議員

米原駅東西駅前広場の 交通渋滞解消について

問 東口駅前広場は5月の連休に向けて4月27日から観光バスの出入りが多くなり、当日は観光バスが16台で、一般利用車が全く入れず、大変な騒ぎだった。近江鉄道バスが9台、滋賀観光バスが7台で、待機時間を含めると1時間半であった。一般車やエキシブの送迎も重なり一時騒然となった。駅前には5台分のバス駐車場があるが、オーバーをすると路肩に待機する状態である。国道8号への出入りでは、彦根方面へは1分半程で右折できスムーズだが、長浜・北陸・名古屋方面への左折車輛は、旧警察署前の信号で止まる。バスが3台、一般車が2〜3台で歩行者の横断にも迷惑だ。

区画整理事業はプロポーザル（企業提案）の中盤をむかえ、企業が決まっていない状態でのできごとで、非常事態だったと思う。企業誘致が決まり、13・14・15・16街区が動き始めると、想定外の混雑が予想される。旧町時代に計画された観光バスの駐車場は、現在13街区で市有地となつている。それをもう一度待機用地にあててはどうか。そうすれば西口駅前広場の渋滞の緩和にもなるか。

答 13街区市有地利用は事業プロポーザルを受けて販売する大切な用地です。観光バスの混雑は、修学旅行5校が重なり一時的な混雑です。



米原駅東口から国道8号をのぞむ

問 バス待機場から一方通行のバス専用出口をつくることと、新たな道路をつくる必要があるのではないか。

答 また、県道米原停車場線の出口は2車線である。入口も2車線であれば、バスの応急待機場に使える。今からでも換地替えをして2車線にする必要があるのではないか。

問 県道米原停車場線の中央分離帯を1mほど縮小して車線を拡幅できないか。もう一度協議をして南の土地を2〜3m確保できないか。バスの退避場をつくるのが原則であり、今度の事態は起こるべくして起こったもので、事故につながらなかったことは幸いだったが事故になった場合どうするのか。

答 また、東口駅前が混雑するときは西口駅前も混雑している。米原駅前広場は市の顔であり、市民の皆様が安全・安心の広場をつくらなければならない。大きな事故になる前に問題の解決をすべきだ。

問 中央分離帯の確保は、歩行者の危険な横断や車輛のUターンができないようにする目的で設置しています。また、保留地は財源であり大型観光バスの待機場は無理です。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

総合計画後期基本計画（24年度～28年度）で 地域間格差のない一体的なまちづくり



吉川 登 議員

行革は、次代に 引き継ぐ都市経営

問 安定した財政基盤の確立、健全な財政運営の取り組みとは。

答 財源確保は、市税等の徴収で滞納整理対策本部の取り組みやインターネット公売等の実施、市の発行者や封筒の広告料収入などがあります。健全な財政運営においては、10年間の財政収支を見通した適正規模の運営、市有財産の適正な維持管理と市の規模に見合った公共施設再編の推進、借金の繰上償還を積極的に進め将来負担を減らす取り組みをします。補助事業改革については、より効率的で効果的な補助金交付となるよう、24年度でその効果測定について検討し

ます。今後、地方交付税などの財源が減少するなか、財政基盤確立に向け、経費の節減を始め、将来の負担に対応するための取り組みが必要となり行財政改革大綱に基づく取り組みを進め、計画的な行財政改革を推進します。

ここが知りたい 聞きたいQ&A 一般質問

市の将来像 実現への戦略

問 後期基本計画で「市の将来像実現への戦略」のなかで行政は、行財政改革を確実に進め、自治体経営の効率化をはかり、さらに地域の特色、地域の強みを活かしたまちづくりから優先的に取り組むことで、まちの体力を確保し、市民サービス水準の向上をはかる。市民生活のサービス水準の向上により人と企

業を呼び込み、まちの体力向上につながる戦略的地域経営を進める。としているが、市の弱みはどの様に克服するのか。また、地域格差は生じないか。

答 総合計画に基づき、弱みに対する政策、施策を一つ一つ着実に進めることで改善をはかっていきます。地域格差については、強みが活かされることで、市内に新たなにぎわいが生まれ、市全体として活力が生み出されるものと考えています。

子育てに遊育・養育

問 これからの子育ては、子ども自身、こどもどうしの遊びの中でともに学び、そして、地域は、地域ぐるみで子どもを養育する取り組みが、郷土の愛着へ

とつながるのではないかと。社会環境の急激な変化で、従来の家庭や地域社会で自然に経験、体験し、身につけてきたことが、今では大変むづかしくなってきました。こうした時代にあつては、子ども自身が遊びを通して、自分の限界を知り、自信を得、命の大切さを学び、生きる力を培うことが重要であり、親子と地域をつなぐ機会や場をつくるのが大人の責務です。また、子ども達の成長を社会全体で支えていくことが、未来の米原市を創造する大切な取り組みであると考えています。



遊びの中でこども力を



北村喜代隆 議員

教育や生涯学習、観光にいかせる 本市のお宝のさらなる活用を

米原駅東西 自由通路の活用を

問 米原駅新幹線の上を通る旧来の通路は、自由通路になった今でも鉄骨がむき出しで無粋な姿をさらしている。ここに絵画を飾るアイデアが市民から出されたが。

答 このことをきっかけに、伊吹高校と米原高校の美術部に製作を依頼しました。

問 常設の自由通路ギャラリーとして、高校生はじめ子どもたちや市民の絵を飾ってはどうか。

答 生徒が社会貢献などで活躍できる、賑わいのある場として使ってもらおう思いで進めています

問 運用方法を公募しては。
答 公募は考えていま

せんが、協働事業として市民の提案をお願いします。

問 教育委員会の関わりは。

答 市民の作品が展示されるギャラリーができれば、大いに力を投入します。

問 学芸員は。

答 美術品の専門員はいません。市民の中の専門家に協力いただく体制づくりをします。

琵琶湖干拓資料館の 収蔵品管理と展示は

問 収蔵されている陶質土器は、国際的にも貴重で、今年は安土城考古博物館に貸し出して展示された。

答 この土器は、6世紀に朝鮮半島伽耶で作られたものといわれる。当時の渡来人との交流を伝え、古墳時代における湖上交通と美濃方



入江干拓で出土した陶質土器（6世紀 朝鮮半島伽耶）

面への陸路との結節点として、米原の地が重要な役割を果たしているという、本市の歴史を語る上でも重要な出土品だ。収蔵品の管理と展示状況は。

問 入江干拓土地改良区が管理しています。

答 管理の費用は、支払っていません。

問 琵琶湖環境や農業の変遷と、干拓の関係などをパンフレットや展示に反映しないのか。

答 改良区と協議します。

問 大学や県立琵琶湖博物館などの機関との連携は。
答 費用の問題があるので教育委員会や改良

区と協議します。

問 展示できる施設があり、展示できる収蔵品や芸術作品もある。学校教育や生涯学習、さらには、観光にいかせる宝が本市にはまだまだある。縦割りの組織運営や専門員不足が原因で、宝を活用できないのではないか。

答 束ねたり方向性を出す職員は必要です。職員を増やせる状況ではないので、市民との協働事業で取り組みます。市教育委員会では、こういった宝物の活用や、子どもたちへの伝え方を、今年度末までの課題として協議します。市の財産や宝物を広く知っていただける機会作り、展示の方法も考えます。学芸員の人数やありかたも今年度末には方向性を出します。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

通学路の安全対策と整備計画は 道路整備と維持管理の取り組みは



松宮 信幸 議員

通学路の安全対策

問 通学路の検証は。

答 小中学校の通学路の指定は、交通安全と防犯の側面から、関係機関と連携しながら、安全を第一に考え指定しています。24年5月9日、小中学校から提出された安全マップをもとに、通学道路の点

検を行いました。

問 現在危険度の高い通学路は。

答 市の関係部局と米原警察署交通課が合同で、特に危険度が高い47カ所の安全点検を行いました。

問 検証後の課題は。

答 通行量が多く歩道のない道路が通学道路になっていることです。

問 今後の対策は。

答 応急的な対応策として、外側線を内側に引き直し、路肩を広げ、車の速度抑制を図っていきたいと考えます。

問 危険度の高い通学路においては直ちに整備するための予算計上の考えは。

答 現予算において、早急に工事を進め、必要な経費は、補正予算をお願いし、対応したいと考えています。

問 今後の整備計画は。

答 歩道の新たな設置または拡幅となると多額の予算と時間を要することから今後、財政面も考慮し土木部と教育委員会等との協議の中で検討します。

問 通学路について交通安全マップの作成は。

答 小学校においては、児童の保護者・地域住民・警察等の関係

機関と連携し、児童も

参加しながら作成しています。安全マップには、通学路の危険箇所と防犯的な側面からの危険箇所を併記するようになっています。

問 通学路に対する除雪体制は。

答 歩道用除雪機械が1台しかなく、十分な体制でなく多くの課題を抱えています。今後機械の導入は検討していきます。

24年度道路整備

問 国の社会資本整備交付金県道整備にかか

る内示額は、当初予算の39%であり、市内の県事業・市の事業においての影響度は。

答 県事業の影響は県道間田長浜線観音坂トンネル工事において、取り付け部の工事に係

る予算が削られたため

影響が危惧されます。一方、市の社会資本整備総合交付金については、要望比73%です。今後、進捗を見極め、追加の要望を行っていきます。

問 影響への対応は。

答 道路整備が着実に進められるよう、県と市が一丸となって、国への追加補正要求など予算確保に努めなければならぬと考えています。

問 道路維持管理の取り組みは。

答 管理体制とシステムが必要と認識しています。日常において職員の出勤、退庁時、公務出張の機会を活用した道路安全確認。また郵便局から、道路等の損傷など、情報提供の協力をいただく仕組みを整えます。



歩道のない幅員の狭い通学路（登下校のようす）

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



丸本 猛 議員

- 中学校での必修科目の準備は十分か
- 防災危機管理組織の体制整備は十分か
- 天野川に架かる昭和橋の早急な改修を

**武道、ダンスの授業
実施には十分な備えを**

問 必修化された武道、ダンスの取り組み状況は。

答 河南中学校は柔道を選択し、その他は剣道を選択しています。また、ダンスは市内全

中学校で必修です。

問 安全確保、救急体制、事故発生時のマニュアル整備は。

答 武道に限らず、日ごろから早期対応・組織的対応・複数対応・直接対応を基本に危機管理の充実を指導しています。また、緊急時のマニュアルも整備しています。

問 指導者の確保は。

答 各学校には体育専門の指導者を配置しています。

問 指導者の研修計画は。

答 各校では県教育委員会主催の研修等を受講しています。

問 武道、ダンス必修化の目的は。

答 日本の文化、伝統を知る機会を設けることと、礼儀作法を通じて徳を身につけることです。

問 夏休み等を利用した市独自の指導者研修の検討は。

答 市内での指導者研修も必要と思います。

柔道、剣道とも有段者の教員がいます。そういった方を中心とした指導にも努めていきたいと思えます。

**実効性ある地域防災
計画で被害を最小限に**

問 防災危機管理局が主体となり、防災危機管理全体を掌握することが望ましいと考える

が。

答 防災危機管理局が主体性を持ち、コントロールタワーとしての機能を発揮し、連携を図りながら市民の安全・安心な暮らしの確保に取り組みます。

天野川にかかる昭和橋の早急な改修を

問 地域に欠かせない生活道路である、天野川に架かる昭和橋の修繕計画と進捗状況は。

答 昭和橋は、昭和35年に建設され、すでに50年以上が経過しています。今年4月上旬に、

地元から橋桁のH鋼の腐食が進んでいるとの通報があり、安全のために車両通行止めとしています。現在、応急的な修繕として工事方法を検討しています。また、市内325カ所の



天野川に架かる昭和橋（長岡地先）

橋梁に関し「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、26年度から修繕工事を実施する予定です。

昭和橋の本格的な修繕には、優先的な対応を考えていきます。

問 昭和橋の本格的な修繕は「橋梁長寿命化計画」策定後のこと

であるが、応急的な修繕の考えは。

答 現在、応急的な修繕の手法を検討しています。できる限り早く工事に取りかかり、12月までには終了したいと考えています。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



清水 隆徳 議員

- 予定価格の事前公表と最低制限価格の事後公表を
- 泉市長のTPP反対湖北集会参加を歓迎する
- 図書館、なぜ雑誌が減ってしまったのか

問 ある事業の入札がまだ執行されていないにも関わらず「あの仕事はうちがする」と言っている」と通報があった。そして入札結果は、通報どおりの業者が落札した。これは、市の内部から最低制限価格が特定の業者に漏れたのではと疑いたくなる。このようなうさん臭い話は時々聞くことがある。入札の透明度を上げるため、予定価格の事前公表と、最低制限価格の事後公表を実施することを求めるが。

答 予定価格1億円以上の工事は事後公表しており、1億円未満の工事は、既に事前公表しています。最低制限価格の事後公表は、今後の発注において、その価格を類推することが容易となり、適正な見積りによる競争を阻害するおそれがあり、公表は考えていません。

問 一番悪質なものは、官製談合と言われる、発注側と請負側が示し合わせて、予定価格に近い高い価格に最低制限価格を設定し、まじめに積算した業者は制限価格以下で失格し、結果、請負側が大儲けできること。これらを防止するには、最低制限価格の事後公表が絶対必要と言える。事後公表して問題なくやっている自治体もあるのではないか。

答 県内には最低制限価格の事後公表をしている、またそうでない自治体もあります。本市は事後公表するつもりはありません。

TPP反対湖北集会
参加表明、市長の御所見は

問 市長は4月に行われたTPP反対の県民集会には「工業団地販売の障害になることはしない」と言っていたが、今回その障害から開放されたのか、湖北集会には呼びかけ人も名を出され、大いに歓迎する。今の御所見を聞きたい。

答 TPPに賛成していたわけではないです。本来首長は賛否が分かれるような問題には参加すべきではないと考えていましたが、近くで多くの団体などが一緒に集会をされまじ、また、声をかけられましたので参加を決めました。

図書館に雑誌の復活を

問 近江・山東両図書館から多くの雑誌が姿を消し、利用者からの

苦情が絶えないという。雑誌は一般図書と異なり消耗品扱いとなるため、経費削減の煽りを受けたようだ。人気が高い雑誌の復活を求める。

答 雑誌が減ったことで、問い合わせや元どおり揃えてほしいとの声が寄せられています。

雑誌スポンサー制度をもうけ、寄付を募って雑誌を増やす努力をしています。

問 今までの雑誌をそろえるのに100万円もあれば可能では。

答 図書費は全体では減らしていません。雑誌のことは今後検討します。



山東図書館の雑誌コーナーのようす



つばた 明 議員

◆児童生徒の安全な通学路を目指して ◆公共工事の入札および契約の より透明性を求めて

市内小・中学校の通学路の 安全対策について問う

問 市内小・中学校の通学路の選定方法と決定権はどこにあるのか。
答 通学路の選定は保護者、関係機関と連携



狭隘な通学路を通学する子どもたち

し各学校が選定します。
問 安全な通学路をめざし安全点検の実施状況は。
答 各字担当の教師が

新学期の初めや夏休み前に、子どもと共に通学路の危険箇所を確認を行い、危険箇所を全

職員が共有し児童生徒に指導しています。
問 児童生徒に対する交通安全指導ほどの程度しているのか。
答 必要に応じ各学校

「交通ルールを守りましょう」「決して一人にならない」と、適宜行っています。
問 過去3年間に於ける通学路での事故の実態は。
答 21年度から23年度

では生死にかかわる重大事故は起きていません。3年間の実態は23件です。うち小学校3件、中学校20件、うち自転車事故19件、徒歩途中1件です。
問 各学校のスクールガードの活動と登録人数は。
答 24年度では1千11人の登録です。活動は、児童生徒の登下校時の

安全指導や危険箇所での見守り、子どもたちとのあいさつ活動等活動していただいています。
公共工事の入札および契約のより透明性を求めて

問 制度変更は業者にどのような方法で周知しているのか。
答 平成21年12月に変更の予告をし、平成23年10月に格付け区分の見直しに関する通知をしました。市公式ウェブサイトを各庁舎の掲示板でお知らせし平成24年2月の入札参加資格審査申請の受け付け時においても説明をしました。今後も制度変更の場合の説明は丁寧な説明を行います。
問 5月17日に執行される予定の入札7件の中止の理由は何か。

答 中止理由については、落札者を特定したような情報があり、適正な入札執行ができないものと判断し中止しました。公正な入札を執行するため慎重に対応したものです。
問 最低制限価格の事後公表についての考えは。
答 最低制限価格は「中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」を参考に決定しています。事後公表は今後の工事等の発注に類推することが容易となり、最低制限価格付近への入札が集中することが予想され、適正な見積りによる競争を阻害するおそれがあることから、現在公表は考えていません。

最低制限価格は「中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」を参考に決定しています。事後公表は今後の工事等の発注に類推することが容易となり、最低制限価格付近への入札が集中することが予想され、適正な見積りによる競争を阻害するおそれがあることから、現在公表は考えていません。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

醒井の道路は観光客受け入れに十分か 側溝整備、消雪施設整備はできないか 交雑した地蔵川のハリヨを元に戻せるか



市川 照峯 議員

問 醒井の道路整備状況は。

答 市道醒井一色線の道路側溝の蓋は、市が設置したものだけではなく、さまざまな蓋があります。また自動車の対向が難しい箇所もあり、増加している観光客と車との交通安全対策が必要です。側溝蓋で道路幅員を広げるより、路肩の外側線の引き直して車道幅を狭めれば、車速を抑える効果が期待できます。今後は、未整備区間の側溝整備も考慮に入れ、当面は区画線の引き直し等について関係機関と協議をおこない、安全・安心な道路となるよう努めます。

問 旧上水道の井戸活用で消雪施設整備は。

答 消雪整備事業には、国や県等の補助が無く、多額の経費が必

要で維持管理費もかさむので実施は困難です。地元旧施設の老朽化したポンプ更新は経費面から困難です。

問 湧水の水質検査は。

答 居醒の清水は毎年1度、調査をしています。

問 地蔵川のハリヨが

交雑してしまつたが。

答 県がイトヨとの交雑を確認したので、

現在も生息調査を実施中です。琵琶湖博物館

では、純系種を増やす

対策を計画中で「地蔵川とハリヨを守る会」と協力して、生息環境

づくりを進めます。



観光客であふれる醒井の道路

問 醒井小学校でハリヨを繁殖して地蔵川に戻しては。

答 ハリヨは、醒井小学校のピオトープで、

純系種が現在も生息、繁殖していますが、増

殖・放流には、専門家の

指導が必要です。

息郷小学校と 醒井小学校の統合は

問 統合の経過は。

答 21年度から保護者や地域の方々、区長様に説明してきました。

昨年12月に新校設置準備委員会を設立し検討

を進め4月には、新校設置協議会を設立、校

名や校歌、制服等の決定を協議します。

問 新校の理念は。

答 いのちと人権を大切に

にする教育を推進する

学校をつくる・地域の

自然環境や歴史伝統

から学ぶ教育を推進する

学校をつくる・一人

一人に応じた教育を推

進する学校をつくるの

3つです。

問 新校名の募集は。

答 5月に募集を締め

切り、応募は245点でした。

新校設置協議会で

検討し、7月の教育委員

会で決定、9月議会

に学校設置条例改正を

提案予定です。

問 通学方法は。

答 息郷小学校区は中

型のスクールバスによる

通学で、朝は2便、

帰りは2便から3便で

運行し、バス停は3カ

所程度と考えています

が、今後、新校設置協

議会で検討します。

問 息郷小学校空校舎

の利用方法は。

答 息郷保育園と醒井

幼稚園を統合する、認

定こども園を設置する

計画を進めています。

議会改革特別委員会

議会基本条例の素案を検討、基本条例の議論深まる

当委員会は、これまで十数回を超える委員会を開催してきました。また、委員会以外でも特別委員会正副委員長と議長による会議も複数回開催するなど議論を深めてきました。

現在は、議会基本条例の素案を作成し、各条ごとに議論を重ねています。作成した素案は全10章、28条から成ります。主な内容は、議会の活動原則や議員の活動原則、また、市民と議会の関係などです。議会の役割を果たし、かつ、市民に開かれた議会とするために、実効性のある条例をめざしています。

各委員は、既に議会基本条例を制定している先進議会を個別に研究し、市民に開かれた議会のあるべき姿について深く研さんを重ねています。委員会を重ねるごとに、各委員から出される意見は、深化し、基本条例の作成に当たっても、米原市議会の特色を活かした基本条例が作成できるのではと期待しています。



議会基本条例素案検討のようす

今後は、議会基本条例の内容をさらに充実すべく、学識経験を有する方のご意見を聞く機会を設けることを検討しています。また、基本条例の作成と並行して、市民の皆さんのご意見をお聞きする場として、各種団体等の方々との意見交換を予定しています。

環境事業対策特別委員会

福井県内5カ所の原子力発電所を視察研修

【4月24日～25日】

本委員会は、去る4月24・25日、福井県内5カ所の原子力発電所の視察研修を行いました。

視察の目的は、本市が福井県内の原子力発電所から50km圏内に位置し、原子力の脅威にさらされていることから、原子力発電の基本的な構造と安全対策についての見識を深めるためです。事業者からは、福島原子力発電所の事故を受けた安全対策（津波対策）を重点に説明を受けました。電源確保、水源確保、浸水対策が大きな柱であるとのことです。電源確保では、非常用電源装置の設置、外部電源回路の追加等、また、水源確保では、大容量ポンプ車、可搬式ポンプの設置等、さらに浸水対策では、設備の高台設置、防潮堤建設計画等が主な対策でした。

委員からは、福井県内の発電所は津波対策より地震対策を不安視する意見が多く出されました。また、高速増殖原型炉も同じ様に毎年200億円という施設維持費がかかっていることや敦賀

原子力発電所の施設の高経年化と新しい断層対策に関する問題などへの質問がありました。

特に100%の安全はないこと、福島原子力発電所の事故検証が不完全の中、安全基準が誰にも分らないと思われること、また、使用済み核燃料の処分が10万年単位であることなど多くの問題があるとの意見が出されました。

人間の力では原子力をコントロールできないことを改めて認識させられる視察研修でした。



原子力発電所PR館での研修のようす



産業建設常任委員会市内視察（4月3日）



環境事業対策特別委員会「原子力防災について」研修（6月26日）

9月議会の予定

平成24年第3回定例会

- ・本会議【初日】 議案上程等
9月5日
- ・本会議【2日目】 一般質問
9月10日
- ・本会議【3日目】 一般質問
9月11日
- ・決算特別委員会
9月13日～18日
- ・各常任委員会
9月20日～24日
- ・本会議【最終日】 表決等
9月28日

*現在の予定ですので、変更になる場合があります。

議会の動き

4月	5月	6月
31日 議案上程等	29日 総務教育常任委員会 議員全員協議会	29日 議案上程等
28日 議案上程等	28日 議案上程等	28日 議案上程等
18日 議案上程等	18日 議案上程等	26日 議案上程等
11日 議案上程等	11日 議案上程等	20日 議案上程等
9日 議案上程等	9日 議案上程等	19日 議案上程等
5月	5月	18日 議案上程等
25日 特別委員会	25日 特別委員会	13日 議案上程等
24日 特別委員会	24日 特別委員会	12日 議案上程等
23日 特別委員会	23日 特別委員会	12日 議案上程等
11日 特別委員会	11日 特別委員会	7日 議案上程等
10日 特別委員会	10日 特別委員会	5日 議案上程等
6日 特別委員会	6日 特別委員会	5日 議案上程等
4日 特別委員会	4日 特別委員会	5日 議案上程等
3日 特別委員会	3日 特別委員会	5日 議案上程等

OA機器販売 www.tanedaos.jp

タネダオフィスシステム 株式会社

滋賀県長浜市膳町717
TEL 0749-62-0392
FAX 0749-63-5622

オフィスのこと何でもご相談ください!

編集後記

議会だよりが市民の皆様のお手元に届く頃、イギリスのロンドンでは第30回の記念すべき夏季オリピックが開幕していることでしょうか。

世界150カ国以上から参加するアスリート達の真剣な戦いは面白く、素晴らしくそして感動を受けます。

そんな時は、シメジメした日本に閉じこもっていないで、たまには海外へ飛び出したいという衝動にかられますが、夢のまた夢・・・。狭い日本で毎日仕事に追われているのが実情であります。

しかし、気持ちにはいくらかの余裕を持って、思い切りテレビ観戦を楽しみ、日本人選手を応援します。

日本人選手の活躍は、私への一陣の風、一服の清涼剤であると同時に、前に踏み出す勇氣と自信を与えてくれますから。

（北村 喜代信）

議会広報特別委員会

委員長	丸本 義信
副委員長	前川 明
委員	北村 喜代信
委員	谷田 武一
委員	音田 友三
委員	吉川 登
委員	堀川 弥二郎

【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。